



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 上原成商事株式会社

上場取引所 大

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	66,386	5.1	△353	—	34	△89.5	△6	—
23年3月期第3四半期	63,178	9.4	△34	—	324	△19.2	201	△10.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △132百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△0.32	—
23年3月期第3四半期	10.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	39,885	29,708	74.0
23年3月期	39,777	30,010	74.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 29,499百万円 23年3月期 29,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
24年3月期	—	4.25	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	2.4	300	7.0	800	6.0	400	15.1	20.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	24,053,942 株	23年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,562,176 株	23年3月期	4,561,289 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,492,154 株	23年3月期3Q	19,979,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調にあるものの、円高や欧州債務危機が下振れ要因として存在していることから、先行きに対しては次第に不透明感が強まってきております。国内では、被災地復旧やエネルギー政策の立て直し、さらには財政再建など政策的課題が山積している中で、企業の設備投資は頭打ちの状況にあり、雇用情勢も依然として厳しく個人消費が低迷したままとなっていることから、内需関連企業は当面厳しい経営を余儀なくされるものと見られます。

こうした中、当社グループは、第三次中期経営計画に基づき事業構造の抜本的な見直しに着手し、簡素で効率的な経営を実現すると共に、顧客ニーズへの的確な働きかけを強化しております。

以上のような状況により、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、セメントや生コンクリートの販売が堅調に推移したことや、エネルギー価格の上昇により663億8千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。しかしながら、エネルギー、建設資材とも競争の激化による利幅の圧縮が見られたことや、建材子会社の業績低迷、さらには主要取引先での貸倒れなどが影響して、営業損失は3億5千3百万円（前年同期は営業損失3千4百万円）となりました。営業外収支はほぼ前年並みとなったことから経常利益は3千4百万円（前年同期比89.5%減）、四半期純損失は6百万円（前年同期は四半期純利益2億1百万円）となりました。

セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、流通構造の変革期にあつて利幅の圧縮が顕在化しており、目まぐるしく変化する市況に対応した販売体制の構築に努めました。また製品別、チャネル別での販売間口の拡大にも努め、潤滑油については環境関連商品を中心に増販いたしました。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高（役務収益を含む）は、325億9百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

建設資材では、情報収集の早期化と販売チャネルの多様化に努め、生コンクリートでは販売数量を大幅に伸ばしました。しかしながら、中低層ビルサッシ販売では物件の小型化に加え競争激化による益率の低下に直直し収益環境が著しく悪化いたしました。

こうした活動の結果、建設資材での売上高（役務収益を含む）は、230億1千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

生活サポートでは、京都市内にあるサービスステーション1ヶ所をセルフ化改造するとともに、これまで1ヶ所で展開していたレンタカー事業について京都市内で2ヶ所目をスタートさせ収益基盤の強化に努めました。また家庭用ガス直販子会社である株式会社ウェルビー湖南では滋賀県内にある販売会社の商圏を承継しドミナンスの強化に努めました。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高（役務収益を含む）は、108億4千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、398億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円の増加となりました。主な要因は、「現金及び預金」が8億2千5百万円、「投資有価証券」が3億8千5百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が9億9百万円、「未収還付法人税等」が1億3千5百万円、「建設仮勘定」が1億9千4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、101億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億1千万円の増加となりました。主な要因は、「未払法人税等」が3億6百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が3億6千2百万円、「短期借入金」が1億8千2百万円、「未払金」が1億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、297億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億1百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当1億6千7百万円と四半期純損失6百万円により「利益剰余金」が1億7千3百万円減少し、又、「その他有価証券評価差額金」が1億1千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.0%、1株当たり純資産は1,513円43銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、非常に厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社グループでは第三次中期経営計画に示された諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、期末の業績予想につきましては、平成23年10月28日に発表いたしました業績予想から変更いたしておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,102	9,276
受取手形及び売掛金	14,733	15,642
工事未収金	745	845
有価証券	100	—
商品及び製品	468	445
未成工事支出金	32	32
その他	375	554
貸倒引当金	△406	△451
流動資産合計	26,152	26,345
固定資産		
有形固定資産	4,379	4,575
無形固定資産		
のれん	14	30
その他	189	182
無形固定資産合計	204	212
投資その他の資産		
投資有価証券	3,596	3,211
差入保証金	4,499	4,497
その他	1,061	1,247
貸倒引当金	△116	△204
投資その他の資産合計	9,041	8,752
固定資産合計	13,625	13,540
資産合計	39,777	39,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,153	5,515
工事未払金	384	440
短期借入金	29	211
未払法人税等	314	7
賞与引当金	166	83
役員賞与引当金	28	31
その他	2,444	2,625
流動負債合計	8,520	8,916
固定負債		
退職給付引当金	367	363
役員退職慰労引当金	507	538
その他	370	358
固定負債合計	1,246	1,260
負債合計	9,767	10,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,750	19,576
自己株式	△1,453	△1,453
株主資本合計	29,302	29,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489	371
その他の包括利益累計額合計	489	371
少数株主持分	217	208
純資産合計	30,010	29,708
負債純資産合計	39,777	39,885

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	62,578	65,794
売上原価	58,958	62,302
売上総利益	3,619	3,492
役務収益	600	592
営業総利益	4,219	4,084
販売費及び一般管理費	4,254	4,437
営業損失(△)	△34	△353
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	34	36
仕入割引	57	57
報奨金	121	139
持分法による投資利益	32	5
その他	112	148
営業外収益合計	410	439
営業外費用		
支払利息	6	7
売上割引	24	27
その他	20	17
営業外費用合計	51	52
経常利益	324	34
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	46	—
負ののれん発生益	87	—
その他	—	3
特別利益合計	134	3
特別損失		
固定資産処分損	9	21
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	3	—
減損損失	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	126	—
リース解約損	0	0
特別損失合計	181	21
税金等調整前四半期純利益	277	16
法人税等	88	29
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	188	△13
少数株主損失(△)	△13	△7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201	△6

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損失(△)	△13	△7
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	188	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	△118
その他の包括利益合計	△38	△118
四半期包括利益	150	△132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	△124
少数株主に係る四半期包括利益	△13	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間
(自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日)

当社は平成24年1月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

400,000株(上限)

③ 取得する期間

平成24年1月11日～平成24年3月31日

④ 取得価額の総額

150百万円(上限)

⑤ 取得の方法

大阪証券取引所における市場買付

(2) その他

上記市場買付による取得の結果、内、1月中に当社普通株式58,000株(取得価額19百万円)を取得しております。